

半期報告書

(第18期中) 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日

株式会社船井財産コンサルタンツ

東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

(E05407)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	45
2. 中間財務諸表等	46
(1) 中間財務諸表	46
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月25日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社船井財産コンサルタンツ
【英訳名】	Funai Zaisan Consultants Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 良仁
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5321）7020（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中塚 久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5321）7020（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中塚 久雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
(1)連結経営指標等					
営業収益 (千円)	6,593,038	8,162,130	7,998,337	13,756,379	17,887,674
経常利益 (千円)	1,176,978	2,138,997	840,709	1,628,788	2,586,703
中間(当期)純利益 (千円)	694,097	1,302,099	465,947	903,028	1,543,675
純資産額 (千円)	4,382,525	6,096,842	6,580,971	4,829,661	6,259,759
総資産額 (千円)	19,268,256	25,971,359	19,982,242	17,684,464	22,210,905
1株当たり純資産額 (円)	165,215.45	115,223.12	62,328.39	91,096.96	59,189.53
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26,486.20	24,843.54	4,445.05	17,229.43	14,726.36
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25,243.58	22,763.58	4,236.74	16,296.33	13,697.82
自己資本比率 (%)	22.5	23.3	32.7	27.0	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,284,907	△2,954,496	2,777,568	2,918,651	△626,497
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,739,739	△113,303	△3,147,815	△4,296,951	△553,221
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,743,662	3,140,573	△42,736	1,884,145	2,611,084
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,246,807	4,536,595	5,482,204	4,463,821	5,895,187
従業員数 (人)	104	126	125	106	125

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	4,319,692	6,960,038	7,628,492	11,142,556	16,307,641
経常利益 (千円)	831,814	2,007,219	1,132,975	1,447,757	2,576,715
中間(当期)純利益 (千円)	480,913	1,175,969	654,228	741,381	1,600,779
資本金 (千円)	805,817	805,817	805,817	805,817	805,817
発行済株式総数 (株)	26,206	52,412	104,824	52,412	104,824
純資産額 (千円)	3,907,541	5,552,344	6,426,817	4,413,973	5,900,987
総資産額 (千円)	15,026,420	20,966,843	19,173,548	13,689,850	18,504,419
1株当たり純資産額 (円)	149,108.66	105,936.51	61,310.56	84,216.86	56,294.24
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18,351.29	22,437.03	6,241.21	14,145.25	15,271.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	17,490.32	20,558.55	5,948.73	13,379.19	14,204.53
1株当たり配当額 (円)	1,250	1,500	750	2,750	2,250
自己資本比率 (%)	26.0	26.5	33.5	32.2	31.9
従業員数 (人)	91	119	118	94	112

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期においては、平成18年11月1日付(基準日：平成18年10月31日)で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 第17期においては、平成19年10月1日付(基準日：平成19年9月30日)で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、次頁のとおりとなります。

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
(1)連結経営指標等					
1株当たり純資 産額 (円)	41,303.86	57,611.56	62,328.39	45,548.48	59,189.53
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6,621.55	12,421.77	4,445.05	8,614.71	14,726.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6,310.89	11,381.79	4,236.74	8,148.17	13,697.82
(2)提出会社の経営指標等					
1株当たり純資 産額 (円)	37,277.16	52,968.25	61,310.56	42,108.43	56,294.24
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4,587.82	11,218.51	6,241.21	7,072.63	15,271.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4,372.58	10,279.27	5,948.73	6,689.60	14,204.53
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	312.50	750	750	1,062.50	1,500

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、連結子会社1社の除外をしております。その詳細については「3 関係会社の状況」を参照ください。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった会社はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった100年ファンド投資事業有限責任組合は清算により、提出会社の連結子会社から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業の種類別セグメントは、財産コンサルティング事業の単一セグメントであります。

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
財産コンサルティング事業	98
全社（共通）	27
合計	125

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	118
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、サブプライムローン問題を引き金とした米国の景気減速懸念による急激なドル安・円高や原油価格の高騰により、国内景気にも不透明感が強まっております。

また、当社グループの事業領域において重要なウエイトを占める不動産マーケットにおきましても、平成19年9月30日施行の金融商品取引法や改正建築基準法及びサブプライムローン問題等の影響により、金融機関の不動産業者向け融資基準が厳格化し、マーケット全般の先行きは大変困難な状況になっております。

このような環境のなか、当社グループ（当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社4社）におきましては、社内教育の充実を図り、コンサルタントの育成及び質的向上に努めてまいりました。また積極的なセミナーの開催を展開し、財産コンサルティング事業に関連した書籍の出版を行なうなど、新規顧客の開拓に注力してまいりました。その結果財産コンサルティングにおいては、年度開始直後から当社創業以来最高のコンサルティングフィーとなる大型案件が成約するなど順調に推移しております。

その他、不動産共同所有システムでは目黒駅前と五反田の2組合を新たに組成、またそれ以外にも都心部における不動産物件の売却を手掛けたものの、不動産市況全般の停滞感から、期初に予定していた不動産取引を中止ないしは延期とした結果、不動産取引部門では収益、利益面ともに当初計画を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業収益は7,998百万円（前中間連結会計期間比2.0%減）、営業利益は1,223百万円（前中間連結会計期間比49.2%減）、経常利益は840百万円（前中間連結会計期間比60.7%減）、中間純利益は465百万円（前中間連結会計期間比64.2%減）となりました。

当中間連結会計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成19年12月期中間)		当中間連結会計期間 (平成20年12月期中間)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
財産コンサルティング収益	1,395	17.1	2,001	25.0
不動産取引収益	6,079	74.5	5,273	65.9
サブリース収益	551	6.7	580	7.3
その他収益	135	1.7	142	1.8
合計	8,162	100.0	7,998	100.0

① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする法人財産コンサルティングに大別されます。

当中間連結会計期間における財産コンサルティングにおきましては、法人財産コンサルティングで東京都心部(中央区銀座)の大型コンサルティング案件が成約した結果、当中間連結会計期間における財産コンサルティング収益は、前中間連結会計期間比43.5%増の2,001百万円を計上いたしました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益におきましては、不動産共同所有システム（商品名：ADVANTAGE CLUB）を、平成20年3月に「目黒駅前」（180口、1,800百万円）、また平成20年6月に「五反田」（250口、2,500百万円）の募集を行ない、双方とも募集口数を大幅に超えるお申込をいただいた結果、抽選を実施するなど好評のうちに完売いたしました。

しかしながら不透明な不動産市況の影響を受け、期初に計画していた不動産取引を中止あるいは延期したこともあり、当中間連結会計期間における不動産取引収益は、前中間連結会計期間比13.3%減の5,273百万円の計上に留まりました。

③ サブリース収益

サブリース収益におきましては、管理物件の稼働率が向上した要因により、前中間連結会計期間比5.3%増の580百万円を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益におきましては、当社グループネットワークへの加盟料や会費関連などを中心に、前中間連結会計期間比4.8%増の142百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ412百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は5,482百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業キャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,777百万円（前年同期は2,954百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益952百万円を計上、販売用不動産の減少額2,197百万円、買取債権の減少額206百万円などの収入要因、法人税等の支払額796百万円等の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,147百万円（前年同期は113百万円の使用）となりました。

これは、主として匿名組合等出資預り金の買取による支出2,771百万円、定期預金等の増加額348百万円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、42百万円（前年同期は3,140百万円の獲得）となりました。

これは主に社債の発行による収入778百万円等の収入要因に加え、借入金の減少による支出110百万円、社債の償還による支出570百万円、株主様への配当金支払額78百万円等の支出要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績、受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当中間連結会計期間における営業収益を区分別に示すと、次のとおりであります。

営業収益の種類	当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	前年同期比増減 (%)
財産コンサルティング収益 (千円)	2,001,901	43.5
不動産取引収益 (千円)	5,273,215	△13.3
サブリース収益 (千円)	580,834	5.3
その他収益 (千円)	142,386	4.8
合計 (千円)	7,998,337	△2.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
桜田門インベストメント (合資)	3,247,000	39.8	—	—
銀座巣鴨任意組合	2,375,029	29.1	—	—
五反田任意組合	—	—	2,446,000	30.6
目黒駅前任意組合	—	—	1,784,651	22.3
東急不動産㈱	—	—	1,155,000	14.4

(注) 当中間連結会計期間の桜田門インベストメント (合資) ・銀座巣鴨任意組合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、全国の各地域に密着した地盤を持つ会計事務所等とエリアカンパニーを設立するにあたって、その会計事務所等の代表やその関連会社（以下、共同出資者という）とエリアカンパニー設立と運営に関する契約を締結し、エリアカンパニー設立後は、当該エリアカンパニーと財産コンサルティング事業における業務提携の基本契約を締結しております。

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

エリアカンパニー契約

契約相手先名	所在地	共同出資契約日	合弁会社名	合弁会社設立日
㈱東京JAPANコンサルタンツ	神奈川県川崎市麻生区	平成20年6月28日	㈱船井財産コンサルタンツ川崎	平成20年7月8日

- (2) 当社は、全国の各地域に密着した基盤を持つ有力会計事務所等と当社の商標等使用に関する許諾並びに当社グループの全国ネットワークを活用した業務提携に関して、その会計事務所等の代表やその関連会社（以下、パートナーという）とエリアパートナー加盟契約を締結しております。

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

エリアパートナー契約

契約相手先名	所在地	契約日	許諾商標
税理士 木村 實	富山県富山市	平成20年3月31日	船井財産コンサルタンツ 富山サポート

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000
計	288,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,824	104,824	(株)東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	104,824	104,824	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年3月23日定時株主総会決議)

	中間会計期末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数	938個	938個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	7,504株	7,504株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 50,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成22年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 50,000円 資本組入額 1株当たり 25,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、新株予約権行使期間に当社が(株)東京証券取引所1部に上場された日以降に新株予約権を行使できる。 (2) 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員、従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり(以下、当社取締役等という)、かつ、新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。 (3) その他の新株予約権の行使の条件は、第1回新株予約権割当契約書にて定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 平成17年12月20日付で、普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」を調整しております。
2. 平成18年11月1日付で、普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」を調整しております。
3. 平成19年10月1日付で、普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」を調整しております。

(平成18年3月25日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数	2,152個	2,152個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,608株	8,608株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 239,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 239,000円 資本組入額 1株当たり 119,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社並びに当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり（以下、「当社取締役等」という。）、かつ、新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要する。 (2) 新株予約権の相続はこれを認めない。 (3) その他の条件については、第2回新株予約権割当契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 平成18年11月1日付で、普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。
2. 平成19年10月1日付で、普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年1月1日 ～平成20年6月30日	—	104,824	—	805,817	—	875,266

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
太平商事株式会社	東京都港区南青山2丁目29番6号	10,560	10.07
ジェーピーモルガンチエース オツペンハイマー ファンズ ジャスデツク アカアカウント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	CHASESIDE, BOURNEMOUTH, DORSET, 3H77 DB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	10,000	9.53
株式会社船井総合研究所	大阪市北区豊崎4丁目12番10号	9,132	8.71
ビービーエイチ マシユー ズ アジアン パシフイツ ク ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111591225 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	7,081	6.75
平林 良仁	東京都新宿区	2,824	2.69
シービーロンドン スコティ ッシュ エクイタブル ジャパ ン エクセムプト スコティッ シュ エクイタブル ピーエル シー (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	EDINBURGH PARK EDINBURGH FH12 9 SE SCOTLAND SCOTTISH (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,752	2.62
ビービーエイチ マシユー ズ ジャパン ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111591225 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,409	2.29
日本トラステイ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,230	2.12
ベイリーギフオード シンニ ツボン ピーエルシー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3 AN SCOTLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,672	1.59
村上 秀夫	東京都三鷹市	1,410	1.34
計	—	50,070	47.77

(注) 1. マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから平成20年1月22日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出され、下記のとおり、平成20年1月15日現在で9,435株(保有割合9.00%)の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては平成20年6月30日現在における実質保有株式数の確認ができませんので、大株主の状況に含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	9,435	9.00

2. マフューズ・インターナショナル・ファンズから平成20年1月22日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出され、下記のとおり、平成20年1月16日現在で9,198株(保有割合8.77%)の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては平成20年6月30日現在における実質保有株式数の確認ができませんので、大株主の状況に含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マフューズ・インターナショナル・ファンズ	9,198	8.77

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式104,824	104,824	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	104,824	—	—
総株主の議決権	—	104,824	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	194,000	208,000	188,000	185,000	197,000	169,000
最低(円)	126,000	124,000	145,000	159,000	160,000	140,000

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		蓮見正純	昭和31年12月7日生	昭和58年8月 青山監査法人入所 昭和61年3月 公認会計士登録 平成3年11月 山田&パートナーズ会計事務所(現 税理士法人山田&パートナーズ)入所、三優監査法人入所 平成8年12月 株式会社プロジェクト(現 株式会社プロジェクトホールディングス)設立 代表取締役(現任) 平成20年9月 当社 取締役(現任)	(注)	8	平成20年9月5日

(注)平成20年9月5日開催の臨時株主総会の終結の時から平成20年12月期に係る定時株主総会の終結のときまでであります。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	コンサルティング事業本部長	常務取締役	第二事業部長	牧野孝彦	平成20年7月1日
取締役	執行役員第二事業部長	取締役	執行役員第三事業部長	秋山哲男	平成20年7月1日
取締役	執行役員第三事業部長	取締役	執行役員第四事業部長	野田誠規	平成20年7月1日
取締役	執行役員第四事業部長	取締役	執行役員第六事業部長	松浦 健	平成20年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,338,126		6,640,078		6,704,445	
2. 売掛金		542,677		524,615		592,631	
3. 販売用不動産	※2	10,824,075		6,279,372		8,578,178	
4. 買取債権		3,815,459		748,891		955,857	
5. その他		394,060		270,196		202,650	
6. 貸倒引当金		△4,408		△4,392		△3,645	
流動資産合計		20,909,990	80.5	14,458,762	72.4	17,030,118	76.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	114,473		102,451		100,929	
(2) その他	※1	112,808	227,281	115,626	218,077	103,585	204,514
2. 無形固定資産			37,761		36,152		58,241
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,013,595		1,099,222		1,253,786	
(2) 関係会社株式		3,624,265		3,943,671		3,503,913	
(3) その他		158,465	4,796,326	226,356	5,269,250	160,331	4,918,030
固定資産合計			5,061,369		5,523,480		5,180,787
資産合計			25,971,359		19,982,242		22,210,905
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		93,007		91,415		70,020	
2. 短期借入金	※2	2,408,000		2,600,000		2,626,668	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	※2	168,000		3,510,000		94,000	
4. 1年以内償還予定の社債		1,140,000		1,060,000		1,020,000	
5. 未払法人税等		1,024,100		466,497		819,642	
6. その他		747,599		711,581		725,404	
流動負債合計		5,580,708	21.5	8,439,494	42.2	5,355,736	24.1
II 固定負債							
1. 社債		3,475,000		3,215,000		3,025,000	
2. 長期借入金	※2	3,510,000		—		3,500,000	
3. 匿名組合等出資預り金		6,294,378		759,050		3,037,244	
4. 退職給付引当金		28,713		36,937		31,497	
5. 役員退職慰労引当金		152,978		185,332		172,373	
6. 預り敷金・保証金		784,154		765,457		800,685	
7. その他		48,584		—		28,609	
固定負債合計		14,293,808	55.0	4,961,777	24.9	10,595,409	47.7
負債合計		19,874,516	76.5	13,401,271	67.1	15,951,145	71.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		805,817	3.1	805,817	4.0	805,817	3.6
2. 資本剰余金		875,266	3.3	875,266	4.4	875,266	3.9
3. 利益剰余金		4,092,796	15.8	4,643,084	23.2	4,255,754	19.2
株主資本合計		5,773,880	22.2	6,324,167	31.6	5,936,838	26.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		265,194	1.1	209,343	1.1	267,645	1.2
評価・換算差額等合計		265,194	1.1	209,343	1.1	267,645	1.2
III 少数株主持分							
少数株主持分		57,768	0.2	47,459	0.2	55,275	0.3
純資産合計		6,096,842	23.5	6,580,971	32.9	6,259,759	28.2
負債純資産合計		25,971,359	100.0	19,982,242	100.0	22,210,905	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1. 営業収入		2,082,434			2,725,122			4,359,139		
2. 不動産売上高		6,079,696	8,162,130	100.0	5,273,215	7,998,337	100.0	13,528,535	17,887,674	100.0
II 営業原価										
1. 営業原価		848,494			1,225,539			1,739,414		
2. 不動産売上原価		3,835,808	4,684,302	57.4	4,516,093	5,741,633	71.8	10,850,364	12,589,778	70.4
営業総利益			3,477,828	42.6		2,256,704	28.2		5,297,895	29.6
III 販売費及び一般管理費	※1		1,067,872	13.1		1,033,644	12.9		2,266,512	12.7
営業利益			2,409,955	29.5		1,223,059	15.3		3,031,382	16.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,009			7,667			8,357		
2. 受取配当金		2,178			4,397			4,808		
3. 組合等投資利益		—			17,436			5,205		
4. その他		3,543	8,730	0.1	2,494	31,995	0.4	12,241	30,613	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		69,062			79,329			142,551		
2. 社債発行費		26,529			21,577			26,529		
3. 持分法による投資損失		154,140			299,799			274,492		
4. その他		29,955	279,688	3.4	13,641	414,346	5.2	31,718	475,292	2.6
経常利益			2,138,997	26.2		840,709	10.5		2,586,703	14.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益									
1. 関係会社株式売却益		—	—	—	—	1,150	1,150	0.0	
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※2	438		—		3,389			
2. 固定資産除却損	※3	—		326		—			
3. リース解約損失		—		3,995		—			
4. 投資有価証券評価損		18,956		962		34,053			
5. その他		—	19,394	0.2	—	5,283	16,786	54,229	0.3
匿名組合等損益分配前税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,119,602	26.0		835,425		2,533,624	14.2
匿名組合等損益分配額			△118,160	△1.4		△116,829		△196,332	△1.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,237,763	27.4		952,255		2,729,957	15.3
法人税、住民税及び事業税		1,012,791			456,305		1,294,645		
法人税等調整額		△79,714	933,077	11.4	37,818	494,123	△108,457	1,186,187	6.7
少数株主利益 (△: 少数株主損失)			2,586	0.0		△7,815		93	0.0
中間 (当期) 純利益			1,302,099	16.0		465,947		1,543,675	8.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,869,314	4,550,398
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△78,618	△78,618
中間純利益	—	—	1,302,099	1,302,099
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,223,481	1,223,481
平成19年6月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	4,092,796	5,773,880

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	55,087	4,829,661
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△78,618
中間純利益	—	—	—	1,302,099
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	41,018	41,018	2,681	43,700
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	41,018	41,018	2,681	1,267,181
平成19年6月30日 残高 (千円)	265,194	265,194	57,768	6,096,842

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	4,255,754	5,936,838
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△78,618	△78,618
中間純利益	—	—	465,947	465,947
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	387,329	387,329
平成20年6月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	4,643,084	6,324,167

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	267,645	267,645	55,275	6,259,759
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△78,618
中間純利益	—	—	—	465,947
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△58,302	△58,302	△7,815	△66,117
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△58,302	△58,302	△7,815	321,212
平成20年6月30日 残高 (千円)	209,343	209,343	47,459	6,580,971

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	805,817	875,266	2,869,314	4,550,398
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△157,236	△157,236
当期純利益	—	—	1,543,675	1,543,675
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,386,439	1,386,439
平成19年12月31日 残高（千円）	805,817	875,266	4,255,754	5,936,838

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	224,175	224,175	55,087	4,829,661
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△157,236
当期純利益	—	—	—	1,543,675
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	43,470	43,470	188	43,658
連結会計年度中の変動額合計（千円）	43,470	43,470	188	1,430,098
平成19年12月31日 残高（千円）	267,645	267,645	55,275	6,259,759

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,237,763	952,255	2,729,957
減価償却費		19,021	20,155	49,186
貸倒引当金の増加額		4,179	746	3,416
退職給付引当金の増加額		3,449	5,440	6,233
役員退職慰労引当金の増加額		19,394	12,959	38,789
受取利息及び配当金		△5,187	△12,065	△13,166
支払利息		69,062	79,329	142,551
社債発行費		26,529	21,577	26,529
持分法による投資損失		154,140	299,799	274,492
固定資産売却損		438	—	3,389
固定資産除却損		—	326	—
投資有価証券評価損		18,956	962	34,053
匿名組合等損益分配額		△118,160	△116,829	△196,332
売上債権の増加額		△38,663	△47,024	△80,559
販売用不動産の増減額(△:増)		△4,637,825	2,197,995	△2,370,286
買取債権の増減額(△:増)		△3,270,905	206,965	△411,303
仕入債務の増減額(△:減)		4,139	21,395	△18,846
預り保証金・敷金の増減額 (△:減)		11,707	△35,228	28,238
匿名組合等出資預り金の増減額 (△:減)		3,332,382	△61,550	297,490
その他		△239,673	86,872	△94,657
小計		△2,409,248	3,634,080	449,178
利息及び配当金の受取額		37,587	32,315	45,566
利息の支払額		△72,443	△92,152	△146,374
法人税等の支払額		△510,392	△796,674	△974,866
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,954,496	2,777,568	△626,497

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△780,180	△676,157	△1,157,281
定期預金等の払戻による収入		730,000	327,541	1,099,373
有形固定資産の取得による支出		△18,827	△31,883	△24,157
有形固定資産の売却による収入		2,884	4,491	13,428
無形固定資産の取得による支出		—	△10,967	△9,835
投資有価証券・出資金の取得による支出		△1	△41,100	△431,362
投資有価証券・出資金の売却等による収入		89,874	110,769	249,383
関係会社株式の取得による支出		△145,020	—	△145,020
少数株主持分の取得による支出		—	—	△154,936
匿名組合等出資預り金の買取による支出		—	△2,771,342	—
その他		7,966	△59,166	7,184
投資活動による キャッシュ・フロー		△113,303	△3,147,815	△553,221
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△:減)		18,000	△26,668	236,668
長期借入れによる収入		3,500,000	—	3,500,000
長期借入金の返済による支出		△784,000	△84,000	△868,000
社債の発行による収入		973,470	778,422	973,470
社債の償還による支出		△470,000	△570,000	△1,040,000
匿名組合等出資預り金の分配による支出		△18,278	△61,873	△33,817
配当金の支払額		△78,618	△78,618	△157,236
財務活動による キャッシュ・フロー		3,140,573	△42,736	2,611,084
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△:減)		72,773	△412,982	1,431,365
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,463,821	5,895,187	4,463,821
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		4,536,595	5,482,204	5,895,187

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱船井エステート (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 KRFコーポレーション(有) (有)ふるさと再生ファンド (有)エスエフ投資ファンド 日本不動産格付㈱ ㈱登美二 100年ファンド投資事業有限責任組合 なお、 ㈱とちぎ投資ファンド は清算により、当中間連結会計期間より連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムは平成19年3月31日付で当社に吸収合併されました。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱船井エステート (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 KRFコーポレーション(有) (有)ふるさと再生ファンド 日本不動産格付㈱ なお、 100年ファンド投資事業有限責任組合 は清算により、当中間連結会計期間より連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱船井エステート (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 KRFコーポレーション(有) (有)ふるさと再生ファンド 日本不動産格付㈱ 100年ファンド投資事業有限責任組合 なお、 ㈱とちぎ投資ファンド ㈱登美二 は清算により、 (有)エスエフ投資ファンド は売却により、当連結会計年度より連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムは平成19年3月31日付で当社に吸収合併されました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 日本インベスターズ証券㈱ 日本ファイナンシャル・アドバイザー(有) ㈱うかい ㈱河口湖うかい なお、㈱河口湖うかいは、株式取得により、当中間連結会計期間より関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、日本インベスターズ証券㈱、日本ファイナンシャル・アドバイザー(有)、㈱うかいの中間決算日は9月30日であり、6月30日にて仮決算を行っております。 ㈱河口湖うかいの中間決算日は8月31日であり、5月31日にて仮決算を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 日本インベスターズ証券㈱ 日本ファイナンシャル・アドバイザー(有) ㈱うかい ㈱河口湖うかい</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、日本インベスターズ証券㈱、日本ファイナンシャル・アドバイザー(有)、㈱うかいの中間決算日は9月30日であり、6月30日にて仮決算を行っております。 ㈱河口湖うかいの中間決算日は8月31日であり、5月31日にて仮決算を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 日本インベスターズ証券㈱ 日本ファイナンシャル・アドバイザー(有) ㈱うかい ㈱河口湖うかい なお、㈱河口湖うかいは、株式取得により、当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、日本インベスターズ証券㈱、日本ファイナンシャル・アドバイザー(有)、㈱うかいの決算日は3月31日であり、12月31日にて仮決算を行っております。 ㈱河口湖うかいの決算日は2月末日であり、11月30日にて仮決算を行っております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、100年ファンド投資事業有限責任組合の中間決算日は9月30日であり、6月30日にて仮決算を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。</p>	<p>連結子会社のうち、100年ファンド投資事業有限責任組合の事業年度末日は3月31日であり、12月31日にて仮決算を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同じであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上し、当社の連結子会社が組合事業の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上しております。</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 その他 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 社債発行費 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 社債発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額（自己都合による当中間連結会計期間末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。		(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
(減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。		(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
(中間連結貸借対照表) 買取債権は、前中間連結会計期間においては、流動資産「その他」に含めて掲記しておりましたが当中間連結会計期間において買取債権が総資産の100分の5以上となったため、買取債権を区分掲記して表示しております。なお、前中間連結会計期間末における買取債権は、282,008千円であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 94,876千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 111,502千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 108,943千円
※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額
販売用不動産 5,234,237千円	販売用不動産 4,383,760千円	販売用不動産 6,655,512千円
計 5,234,237	計 4,383,760	計 6,655,512
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 820,000千円	1年以内返済予定	短期借入金 2,000,000千円
長期借入金 3,500,000	の長期借入金 3,500,000千円	長期借入金 3,500,000
計 4,320,000	計 3,500,000	計 5,500,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 484,079千円 役員退職慰労引当 19,394 金繰入額 貸倒引当金繰入額 4,179	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 504,908千円 役員退職慰労引当 12,959 金繰入額 貸倒引当金繰入額 3,956	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 1,096,914千円 役員退職慰労引当 38,789 金繰入額 貸倒引当金繰入額 3,416
※2. 固定資産売却損は、車両438千円であります。	※2. _____	※2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 1,328千円 運搬具 438 土地 1,622
※3. _____	※3. 固定資産除却損は、車両326千円であります。	※3. _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式(株)	52,412	—	—	52,412

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月6日 取締役会	普通株式	78,618	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月6日 取締役会	普通株式	78,618	利益剰余金	1,500	平成19年6月30日	平成19年9月14日

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式（株）	104,824	—	—	104,824

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月6日 取締役会	普通株式	78,618	750	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	78,618	利益剰余金	750	平成20年6月30日	平成20年9月17日

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）	52,412	52,412	—	104,824

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の要因は次の通りであります。
平成19年10月1日付、1：2の株式分割による増加 52,412株

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月6日 取締役会	普通株式	78,618	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月6日 取締役会	普通株式	78,618	1,500	平成19年6月30日	平成19年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月6日 取締役会	普通株式	78,618	利益剰余金	750	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,338,126 預入期間が3か月を超える定期預金 △801,531 <u>現金及び現金同等物 4,536,595</u>	現金及び預金勘定 6,640,078 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,157,874 <u>現金及び現金同等物 5,482,204</u>	現金及び預金勘定 6,704,445 預入期間が3か月を超える定期預金 △809,258 <u>現金及び現金同等物 5,895,187</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>23,970</td> <td>13,733</td> <td>10,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,970</td> <td>13,733</td> <td>10,236</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	23,970	13,733	10,236	合計	23,970	13,733	10,236	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>23,670</td> <td>17,388</td> <td>6,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,670</td> <td>17,388</td> <td>6,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	23,670	17,388	6,281	合計	23,670	17,388	6,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>23,670</td> <td>15,416</td> <td>8,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,670</td> <td>15,416</td> <td>8,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	23,670	15,416	8,254	合計	23,670	15,416	8,254
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他(有形固定資産)	23,970	13,733	10,236																																			
合計	23,970	13,733	10,236																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他(有形固定資産)	23,670	17,388	6,281																																			
合計	23,670	17,388	6,281																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他(有形固定資産)	23,670	15,416	8,254																																			
合計	23,670	15,416	8,254																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,440</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,977千円	1年超	6,462	合計	10,440	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,462</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,019千円	1年超	2,442	合計	6,462	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,452</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,993千円	1年超	4,459	合計	8,452																		
1年内	3,977千円																																					
1年超	6,462																																					
合計	10,440																																					
1年内	4,019千円																																					
1年超	2,442																																					
合計	6,462																																					
1年内	3,993千円																																					
1年超	4,459																																					
合計	8,452																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,987</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,068千円	減価償却費相当額	1,987	支払利息相当額	88	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,051千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,972</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,051千円	減価償却費相当額	1,972	支払利息相当額	61	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,945</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,103千円	減価償却費相当額	3,945	支払利息相当額	163																		
支払リース料	2,068千円																																					
減価償却費相当額	1,987																																					
支払利息相当額	88																																					
支払リース料	2,051千円																																					
減価償却費相当額	1,972																																					
支払利息相当額	61																																					
支払リース料	4,103千円																																					
減価償却費相当額	3,945																																					
支払利息相当額	163																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>875,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,122,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,997,423</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	875,114千円	1年超	2,122,308	合計	2,997,423	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>775,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,347,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,122,309</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	775,009千円	1年超	1,347,300	合計	2,122,309	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>826,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,726,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,553,161</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	826,669千円	1年超	1,726,492	合計	2,553,161																		
1年内	875,114千円																																					
1年超	2,122,308																																					
合計	2,997,423																																					
1年内	775,009千円																																					
1年超	1,347,300																																					
合計	2,122,309																																					
1年内	826,669千円																																					
1年超	1,726,492																																					
合計	2,553,161																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	48,743	495,875	447,132
合計	48,743	495,875	447,132

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	517,720
非上場株式	51,960
匿名組合出資金等	465,760

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	108,755	478,717	369,961
その他	80,000	77,370	△2,629
合計	188,755	556,087	367,332

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	543,134
非上場株式	375,336
匿名組合出資金等	167,797

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	108,755	560,496	451,741
その他	40,000	39,524	△475
合計	148,755	600,020	451,265

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	653,765
非上場株式	375,298
匿名組合出資金等	278,467

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成19年12月31日現在）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第一回 ストック・オプション	第二回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社監査役3名 当社従業員80名、その他14名	当社取締役7名、当社監査役3名 当社従業員93名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 8,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成18年2月28日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	(注) 4	(注) 4
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成22年12月31日まで	平成20年4月1日から 平成23年3月31日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年11月1日付、平成19年10月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、新株予約権の株式数を調整しております。

2 ①新株予約権行使期間中に当社が(株)東京証券取引所市場第一部に上場された日以降に新株予約権を行使できる。

②新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり(以下、「当社取締役等」という。)かつ、新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。

3 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり、(以下、「当社取締役等」という。)かつ、新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。

4 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第一回 ストック・オプション	第二回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末 (注)	7,864	9,708
付与	—	—
失効 (注)	296	888
権利確定	—	—
未確定残 (注)	7,568	8,820
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 平成19年10月1日付で、普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、新株予約権の株式数が増加しております。

② 単価情報

	第一回ストック・オプション	第二回ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり50,000円	1株当たり239,000円
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(注)	(注)

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

共通支配下の取引

結合当事企業

当社及び当社の連結子会社株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム。

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムを消滅会社とする吸収合併であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業の効率化のための合併であり、合併期日において当社は株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

共通支配下の取引

結合当事企業

当社及び当社の連結子会社株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム。

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムを消滅会社とする吸収合併であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業の効率化のための合併であり、合併期日において当社は株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

(開示対象特別目的会社関係)

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループでは、財産コンサルティング事業の一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産に関連した投資商品として、「不動産共同所有システム」(不動産特定共同事業法に基づく共同所有)を開発し、当社顧客等に販売しております。

「不動産共同所有システム」は、投資家が不動産特定共同事業法に基づいて任意組合契約を締結し、この任意組合が事業用不動産を取得してその賃貸運用収益を投資家に配当として分配するものであります。

平成20年6月30日現在の不動産特定共同事業法に基づく任意組合は、21組合であります。

当社グループは、任意組合の組成、投資家の募集、投資対象物件の取得、任意組合の理事長(任意組合の業務執行組合員)としての任意組合の業務執行を行います。なお、当社グループは、任意組合への金銭出資を行っておりません。

当社グループは、これら一連の流れの中で、任意組合との間で以下の取引を行っております。

- ① 業務執行の対価としての理事長報酬の受領。
- ② 任意組合から事業用不動産を一括して賃借しテナントへ賃貸するサブリース業務を行う場合があります。
- ③ 任意組合に供給する事業用不動産について、権利関係の整理、優良テナントの誘致、リニューアルなどを行い高利回り物件に仕立て直す場合には当社グループで仕入を行い、当社グループのノウハウを注入し高付加価値物件として、任意組合に販売しております。

2. 当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)における不動産特定共同事業法に基づく任意組合との取引金額等

	主な取引の金額又は当中間連結会計期間末残高(千円)	項目	金額(千円)
不動産譲渡高 (注1)	4,230,000	不動産売上高	4,230,000
サブリース業務 (注2)	432,977	営業原価	432,977
理事長業務(注3)	13,107	営業収入	13,107

(注1) 不動産譲渡高は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。なお、不動産譲渡高は連結損益計算書上の不動産売上高で計上されております。

(注2) 譲渡した不動産についてサブリース取引を行っている場合があり、当該賃貸借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃貸借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

サブリース業務に係るサブリース原価は連結損益計算書上の営業原価で計上されております。

(注3) 理事長業務に係る報酬は、連結損益計算書上の営業収入で計上されております。

3. 不動産特定共同事業法に基づく任意組合の直近の決算日(平成19年12月末・19組合)における資産総額(単純合算)は18,574,330千円、負債総額(単純合計)は34,117千円であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	115,223円12銭	1株当たり純資産額	62,328円39銭	1株当たり純資産額	59,189円53銭
1株当たり中間純利益	24,843円54銭	1株当たり中間純利益	4,445円05銭	1株当たり当期純利益	14,726円36銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	22,763円58銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	4,236円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,697円82銭
平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。		平成19年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。		当社は、平成19年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。	
1株当たり純資産額	82,607円73銭	1株当たり純資産額	57,611円56銭	1株当たり純資産額	45,548円48銭
1株当たり中間純利益	13,243円10銭	1株当たり中間純利益	12,421円77銭	1株当たり当期純利益	8,614円71銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	12,621円79銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	11,381円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,148円17銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,302,099	465,947	1,543,675
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,302,099	465,947	1,543,675
普通株式の期中平均株式数(株)	52,412	104,824	104,824
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	4,789	5,154	7,871
(うち新株予約権)	(4,789)	(5,154)	(7,871)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第二回ストック・オプション (株式換算数8,608株) なお、概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>株式の分割</p> <p>平成19年8月20日開催の臨時取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>投資単価の引き下げ及び当社株式の流動性の向上、個人投資家層の拡大を図ることを目的といたします。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>①平成19年9月30日(日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年9月28日(金)を基準日として、株主の所有普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>②分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式数 52,412株 今回の分割により増加する株式数 52,412株 株式分割後の当社発行済株式総数 104,824株 株式分割後の発行可能株式総数 288,000株</p> <p>(3) 日程</p> <p>株式分割基準日 平成19年9月30日(日) 効力発生日 平成19年10月1日(月) 新株券交付日 平成19年11月20日(火)</p> <p>当該株式分割は前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="156 1174 571 1557"> <thead> <tr> <th>前中間 連結会計期間</th> <th>当中間 連結会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 41,303.87円</td> <td>1株当たり 純資産額 57,611.56円</td> <td>1株当たり 純資産額 45,548.48円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 6,621.55円</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額 12,421.77円</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額 8,614.72円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 6,310.90円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 11,381.79円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 金額 8,148.17円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 41,303.87円	1株当たり 純資産額 57,611.56円	1株当たり 純資産額 45,548.48円	1株当たり 中間純利益 金額 6,621.55円	1株当たり 中間純利益 金額 12,421.77円	1株当たり 当期純利益 金額 8,614.72円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 6,310.90円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 11,381.79円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 金額 8,148.17円	<p>合併(経営統合)</p> <p>平成20年8月8日開催の取締役会において、平成20年10月1日を期して、下記のとおり株式会社プロジェクトホールディングスと合併(経営統合)することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併(経営統合)の目的</p> <p>当社グループは、「社会から尊敬される会社を作り、お客様と社員の幸せを追求する」という経営理念のもと、日本経済の発展に寄与してこられた個人及び法人の方々の財産の保全・承継を通じた事業展開を行ってまいりました。</p> <p>個人向けコンサルティングの分野では、不動産関連の資産承継ニーズが大きいことから、当社が強みを持つ不動産関連のソリューションにより、幅広い顧客ニーズに 대응しています。一方、法人向けコンサルティングの分野においても当社は不動産関連ソリューションを提供しておりますが、顧客ニーズに届いていないのが現状です。法人向けには、事業承継、企業価値・株主価値の向上というニーズに対応する必要があり、そのためにはさまざまな組織再編戦略、M&A戦略、総合的な財務体質強化策及び株式公開等の株式関連ソリューションが重要です。</p> <p>当社が個人・法人向けの総合財産・財務コンサルティング会社として経営理念を実践していくためには、株式関連のソリューションに強いスペシャリストを確保し、法人向けコンサルティングを拡充することが不可欠であると認識しています。</p> <p>被合併会社である株式会社プロジェクトホールディングスは、スペシャリストとして公認会計士及び会計士補4名、税理士及び税理士科目合格者10名、社会保険労務士5名、セキュリティシステムコンサルタント2名、人材紹介コンサルタント2名(平成20年8月1日現在)を擁しています。</p> <p>株式会社プロジェクトホールディングスは、法人及び法人オーナーに対して、財務体質強化、組織再編、事業承継、株式公開、株式評価等の財務コンサルティングサービスを提供しており、また人事制度の見直し、管理部門の人材紹介等の人事コンサルティングサービスも提供しております。</p> <p>当社は、株式関連ソリューションのスペシャリスト集団である株式会社プロジェクトホールディングスとの統合により、法人向けコンサルティングを早期に拡充できると考え、株式会社プロジェクトホールディングスの合意のもと、今回の統合を決定いたしました。</p>	
前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前連結会計 年度												
1株当たり 純資産額 41,303.87円	1株当たり 純資産額 57,611.56円	1株当たり 純資産額 45,548.48円												
1株当たり 中間純利益 金額 6,621.55円	1株当たり 中間純利益 金額 12,421.77円	1株当たり 当期純利益 金額 8,614.72円												
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 6,310.90円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 11,381.79円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 金額 8,148.17円												

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>2. 合併する相手会社の名称 株式会社プロジェクトホールディングス</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>(1) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社プロジェクトホールディングスは解散します。 なお、当社は合併に先立ち、平成20年9月1日に株式会社プロジェクトホールディングスの発行済株式の55%に該当する110,000株を550百万円で買取を行いました。 (注) 本合併は、会社法第796条第3項の規定により、当社においては会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を要さない簡易合併で行います。</p> <p>(2) 合併後の会社の名称 株式会社船井財産コンサルタンツ</p> <p>4. 合併の概要</p> <p>(1) 合併比率 当社：(株)プロジェクトホールディングス 1：0.064</p> <p>(2) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 5,760株</p> <p>(3) 増加すべき資本・法定準備金 資本金 225,000千円 資本準備金 225,000千円</p> <p>(4) 引き継ぐ資産・負債の額 資産 307,236千円 負債 179,753千円 資産、負債の金額は、株式会社プロジェクトホールディングスの平成19年6月期の金額であります。</p> <p>5. 相手会社の主な事業の内容、規模</p> <p>(1) 事業内容 経営、財務、会計、税務、人事等のコンサルティング</p> <p>(2) 設立年月日 平成8年12月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都千代田区</p> <p>(4) 代表者 代表取締役 蓮見正純</p> <p>(5) 決算期 6月</p> <p>(6) 規模 (平成19年6月期) 売上高 495,115千円 営業利益 76,148 経常利益 54,574 当期純利益 16,267 資本金 10,000 株主資本 162,697 総資産 393,297 従業員数 40人</p> <p>(注) 各金額は重要な子会社である株式会社プロジェクトとの合算数値から重要な内部取引を消去した金額であります。</p> <p>6. 合併の時期 合併期日 平成20年10月1日</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>7. 業績に与える影響 本合併（経営統合）が当事業年度に与える影響は、経営統合が平成20年10月1日に実施され業績に寄与する期間が3ヶ月間であることもあり軽微であります。</p> <p>8. 経営統合における基本戦略 (1) 事業承継コンサルティングの強化 後継者がいない法人が問題となっている昨今、当社でも法人の中長期の経営計画に事業継承の時期、具体的な対策を織り込んだ事業承継計画の作成、実行をアドバイスする「事業承継コンサルティング」を経営戦略上の重点分野として取り込んでおります。 こうした法人の多くでは、法人オーナーが所有する自社株式及び経営の承継が大きな問題になりがちです。株式会社プロジェクトホールディングスはその種の承継対策に精通しており、今回の統合により、当社は事業承継コンサルティングの大幅なスキル強化を図ります。</p> <p>(2) 不動産ソリューションと株式関連ソリューションの統合 当社グループでは資産家向け不動産商品の提供、建築企画、事業用不動産購入コンサルティングなど不動産関連のソリューションの提供を得意としており、株式会社プロジェクトホールディングスでは財務体質強化、組織再編、企業価値・株式価値向上等の株式関連のソリューションの提供を得意としています。 得意分野をお互い組み合わせることにより既存顧客からの新たな案件の創出（＝顧客へ提供する満足度の増加）、新規顧客の獲得を図っていく考えです。 例えば、減損会計の導入をきっかけに企業不動産（Corporate Real Estate、以下、CREという）の投資効率性が重要視されている昨今、当社は不動産ソリューションと株式ソリューションを統合したオンリーワンの総合財務コンサルティング会社として、包括的なCRE戦略を提言していく方針です。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>平成20年8月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自社株式の取得を行なう理由 経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 5,000株 (上限)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 500,000千円 (上限)</p> <p>(4)取得する期間 平成20年8月11日～平成20年10月31日</p> <p>(5)取得の方法 市場買付</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,084,748		5,840,299		5,348,477	
2. 売掛金		524,141		511,671		580,426	
3. 販売用不動産	※2	10,818,889		6,279,372		8,578,178	
4. その他	※3	380,307		262,460		192,054	
5. 貸倒引当金		△4,279		△4,309		△3,568	
流動資産合計		15,803,806	75.4	12,889,494	67.2	14,695,568	79.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	99,998		96,859		94,830	
(2) その他	※1	104,278		114,039		101,052	
有形固定資産合計		204,277		210,899		195,883	
2. 無形固定資産		25,283		23,952		20,018	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,013,595		769,222		923,786	
(2) 関係会社株式		524,932		4,493,326		520,932	
(3) その他の関係会社有価証券		3,254,212		586,051		2,005,347	
(4) その他		140,734		200,600		142,883	
投資その他の資産合計		4,933,475		6,049,201		3,592,949	
固定資産合計		5,163,036	24.6	6,284,053	32.8	3,808,851	20.6
資産合計		20,966,843	100.0	19,173,548	100.0	18,504,419	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		89,721		90,061		67,145	
2. 短期借入金	※2	3,118,000		3,080,000		2,626,668	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	※2	168,000		3,510,000		94,000	
4. 1年以内償還予定の社債		1,140,000		1,060,000		1,020,000	
5. その他	※3	1,631,302		1,130,088		1,502,310	
流動負債合計		6,147,023	29.3	8,870,149	46.3	5,310,124	28.7
II 固定負債							
1. 社債		3,475,000		3,215,000		3,025,000	
2. 長期借入金	※2	3,510,000		—		3,500,000	
3. 退職給付引当金		28,713		36,937		31,497	
4. 役員退職慰労引当金		152,978		185,332		172,373	
5. 預り敷金・保証金		245,479		218,395		248,558	
6. 匿名組合等出資預り金		1,771,304		177,680		237,259	
7. その他		84,000		43,236		78,618	
固定負債合計		9,267,475	44.2	3,876,581	20.2	7,293,307	39.4
負債合計		15,414,499	73.5	12,746,730	66.5	12,603,431	68.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		805,817	3.8	805,817	4.2	805,817	4.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		875,266		875,266		875,266	
資本剰余金合計		875,266	4.2	875,266	4.6	875,266	4.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,750		6,750		6,750	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,700,000		1,700,000		1,700,000	
繰越利益剰余金		1,899,316		2,821,119		2,245,508	
利益剰余金合計		3,606,066	17.2	4,527,869	23.6	3,952,258	21.4
株主資本合計		5,287,149	25.2	6,208,953	32.4	5,633,342	30.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		265,194	1.3	217,864	1.1	267,645	1.5
評価・換算差額等合計		265,194	1.3	217,864	1.1	267,645	1.5
純資産合計		5,552,344	26.5	6,426,817	33.5	5,900,987	31.9
負債純資産合計		20,966,843	100.0	19,173,548	100.0	18,504,419	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1. 営業収入		1,715,199			2,355,276			3,615,995		
2. 不動産売上高		5,244,839	6,960,038	100.0	5,273,215	7,628,492	100.0	12,691,646	16,307,641	100.0
II 営業原価										
1. 営業原価		545,340			920,085			1,122,501		
2. 不動産売上原価		3,295,372	3,840,713	55.2	4,516,093	5,436,179	71.3	10,301,721	11,424,223	70.1
営業総利益			3,119,325	44.8		2,192,312	28.7		4,883,418	29.9
III 販売費及び一般管理費			1,010,032	14.5		984,011	12.9		2,143,063	13.1
営業利益			2,109,292	30.3		1,208,301	15.8		2,740,354	16.8
IV 営業外収益	※1		11,077	0.1		40,506	0.5		37,246	0.2
V 営業外費用	※2		113,150	1.6		115,831	1.4		200,886	1.2
経常利益			2,007,219	28.8		1,132,975	14.9		2,576,715	15.8
VI 特別利益			10,299	0.2		—	—		173,176	1.0
VII 特別損失			19,929	0.3		1,288	0.0		51,813	0.3
匿名組合等損益分配前税 引前中間(当期)純利益			1,997,589	28.7		1,131,687	14.9		2,698,078	16.5
匿名組合等損益分配額			12,729	0.2		△2,293	△0.0		24,494	0.1
税引前中間(当期)純利益			1,984,859	28.5		1,133,981	14.9		2,673,583	16.4
法人税、住民税及び事業 税		865,803			441,253			1,143,689		
法人税等調整額		△56,913	808,889	11.6	38,499	479,752	6.3	△70,885	1,072,803	6.6
中間(当期)純利益			1,175,969	16.9		654,228	8.6		1,600,779	9.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	801,964	2,508,714	4,189,798
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△78,618	△78,618	△78,618
中間純利益	—	—	—	—	—	1,175,969	1,175,969	1,175,969
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,097,351	1,097,351	1,097,351
平成19年6月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	1,899,316	3,606,066	5,287,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	4,413,973
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△78,618
中間純利益	—	—	1,175,969
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	41,018	41,018	41,018
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	41,018	41,018	1,138,370
平成19年6月30日 残高 (千円)	265,194	265,194	5,552,344

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	2,245,508	3,952,258	5,633,342
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△78,618	△78,618	△78,618
中間純利益	—	—	—	—	—	654,228	654,228	654,228
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	575,610	575,610	575,610
平成20年6月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	2,821,119	4,527,869	6,208,953

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	267,645	267,645	5,900,987
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△78,618
中間純利益	—	—	654,228
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△49,780	△49,780	△49,780
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△49,780	△49,780	525,829
平成20年6月30日 残高 (千円)	217,864	217,864	6,426,817

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	801,964	2,508,714	4,189,798
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△157,236	△157,236	△157,236
当期純利益	—	—	—	—	—	1,600,779	1,600,779	1,600,779
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,443,543	1,443,543	1,443,543
平成19年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	2,245,508	3,952,258	5,633,342

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	4,413,973
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△157,236
当期純利益	—	—	1,600,779
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	43,470	43,470	43,470
事業年度中の変動額合計 (千円)	43,470	43,470	1,487,013
平成19年12月31日 残高 (千円)	267,645	267,645	5,900,987

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理</p> <p>投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券・その他の関係会社有価証券及び収益・費用として計上しております。</p> <p>なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上するとともにその他の関係会社有価証券を加減し、当社の連結子会社が匿名組合の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券・その他の関係会社有価証券を加減しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>③投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同 左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>③投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同 左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～39年 その他 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同 左	(1) 社債発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額（自己都合による中間会計期間末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合による期末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。	—	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。
(減価償却方法の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	—	(減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)が平成18年9月8日に公表されたことに伴い、当社の関係会社に該当することになった投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)について、従来、「長期営業目的投資有価証券」として表示しておりましたが、当中間会計期間から「その他の関係会社有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間のその他の関係会社有価証券は、562,645千円であります。</p>	<hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 91,810千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 106,873千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 105,239千円
※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額
販売用不動産 5,234,237千円	販売用不動産 4,383,760千円	販売用不動産 6,655,512千円
計 5,234,237	計 4,383,760	計 6,655,512
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 820,000千円	1年以内返済予定	短期借入金 2,000,000千円
長期借入金 3,500,000	の長期借入金 3,500,000千円	長期借入金 3,500,000
計 4,320,000	計 3,500,000	計 5,500,000
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上流動資産「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上流動負債「その他」に含めて表示しております。	※3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,569千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,750千円 組合等投資利益 26,592	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,427千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 26,529千円 支払利息 75,627	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 21,577千円 支払利息 80,867	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 26,529千円 支払利息 114,615
3. 減価償却実施額 有形固定資産 12,041千円 無形固定資産 5,802	3. 減価償却実施額 有形固定資産 12,019千円 無形固定資産 5,524	3. 減価償却実施額 有形固定資産 25,469千円 無形固定資産 11,637

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(その他)有形固定資産</td> <td>23,670</td> <td>13,443</td> <td>10,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,670</td> <td>13,443</td> <td>10,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,966千円</td> <td>6,462</td> <td>10,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,051千円</td> <td>1,972</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>336,210千円</td> <td>962,145</td> <td>1,298,355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(その他)有形固定資産	23,670	13,443	10,226	合計	23,670	13,443	10,226		1年内	1年超	合計		3,966千円	6,462	10,429		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		2,051千円	1,972	88		1年内	1年超	合計		336,210千円	962,145	1,298,355	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(その他)有形固定資産</td> <td>23,670</td> <td>17,388</td> <td>6,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,670</td> <td>17,388</td> <td>6,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4,019千円</td> <td>2,442</td> <td>6,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,051千円</td> <td>1,972</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>236,105千円</td> <td>726,040</td> <td>962,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(その他)有形固定資産	23,670	17,388	6,281	合計	23,670	17,388	6,281		1年内	1年超	合計		4,019千円	2,442	6,462		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		2,051千円	1,972	61		1年内	1年超	合計		236,105千円	726,040	962,145	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(その他)有形固定資産</td> <td>23,670</td> <td>15,416</td> <td>8,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,670</td> <td>15,416</td> <td>8,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,993千円</td> <td>4,459</td> <td>8,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4,103千円</td> <td>3,945</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>287,765千円</td> <td>835,780</td> <td>1,123,545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(その他)有形固定資産	23,670	15,416	8,254	合計	23,670	15,416	8,254		1年内	1年超	合計		3,993千円	4,459	8,452		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		4,103千円	3,945	163		1年内	1年超	合計		287,765千円	835,780	1,123,545
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
(その他)有形固定資産	23,670	13,443	10,226																																																																																																											
合計	23,670	13,443	10,226																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																											
	3,966千円	6,462	10,429																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																											
	2,051千円	1,972	88																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																											
	336,210千円	962,145	1,298,355																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
(その他)有形固定資産	23,670	17,388	6,281																																																																																																											
合計	23,670	17,388	6,281																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																											
	4,019千円	2,442	6,462																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																											
	2,051千円	1,972	61																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																											
	236,105千円	726,040	962,145																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
(その他)有形固定資産	23,670	15,416	8,254																																																																																																											
合計	23,670	15,416	8,254																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																											
	3,993千円	4,459	8,452																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																											
	4,103千円	3,945	163																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																											
	287,765千円	835,780	1,123,545																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	3,972,394	3,989,250	16,855
合計	3,972,394	3,989,250	16,855

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

共通支配下の取引

中間連結財務諸表の注記事項における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

共通支配下の取引

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

共通支配下の取引

連結財務諸表の注記事項における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	105,936円51銭	1株当たり純資産額	61,310円56銭	1株当たり純資産額	56,294円24銭
1株当たり中間純利益	22,437円03銭	1株当たり中間純利益	6,241円21銭	1株当たり当期純利益	15,271円12銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	20,558円55銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	5,948円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14,204円53銭
平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。		平成19年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。		平成19年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	74,554円33銭	1株当たり純資産額	52,968円26銭	1株当たり純資産額	42,108円43銭
1株当たり中間純利益	9,175円65銭	1株当たり中間純利益	11,218円52銭	1株当たり当期純利益	7,072円63銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	8,745円16銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	10,279円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,689円60銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,175,969	654,228	1,600,779
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,175,969	654,228	1,600,779
普通株式の期中平均株式数(株)	52,412	104,824	104,824
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	4,789	5,154	7,871
(うち新株予約権)	(4,789)	(5,154)	(7,871)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第二回ストック・オプション 株式換算数8,608株 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>1. 株式の分割</p> <p>平成19年8月20日開催の臨時取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>投資単価の引き下げ及び当社株式の流動性の向上、個人投資家層の拡大を図ることを目的といたします。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>①平成19年9月30日(日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年9月28日(金)を基準日として、株主の所有普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>②分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式数 52,412株 今回の分割により増加する株式数 52,412株 株式分割後の当社発行済株式総数 104,824株 株式分割後の発行可能株式総数 288,000株</p> <p>(3) 日程</p> <p>株式分割基準日 平成19年9月30日(日) 効力発生日 平成19年10月1日(月) 新株券交付日 平成19年11月20日(火)</p> <p>当該株式分割は前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="156 1179 571 1561"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 37,277.17円</td> <td>1株当たり 純資産額 52,968.26円</td> <td>1株当たり 純資産額 42,108.43円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 4,587.83円</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額 11,218.52円</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額 7,072.63円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 4,372.58円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 10,279.28円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 6,689.60円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 子会社の解散</p> <p>平成19年9月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社登美二の解散を決議いたしました。なお、平成19年11月末の清算結了を予定しております。</p> <p>本件により、当事業年度の損益に与える影響は、子会社清算益として約170百万円を計上する見込みであります。</p>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 37,277.17円	1株当たり 純資産額 52,968.26円	1株当たり 純資産額 42,108.43円	1株当たり 中間純利益 金額 4,587.83円	1株当たり 中間純利益 金額 11,218.52円	1株当たり 中間純利益 金額 7,072.63円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 4,372.58円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 10,279.28円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 6,689.60円	<p>合併(経営統合)</p> <p>平成20年8月8日開催の取締役会において、平成20年10月1日を期して、下記のとおり株式会社プロジェクトホールディングスと合併(経営統合)することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併(経営統合)の目的</p> <p>当社グループは、「社会から尊敬される会社を作り、お客様と社員の幸せを追求する」という経営理念のもと、日本経済の発展に寄与してこられた個人及び法人の方々の財産の保全・承継を通じた事業展開を行ってまいりました。</p> <p>個人向けコンサルティングの分野では、不動産関連の資産承継ニーズが大きいことから、当社が強みを持つ不動産関連のソリューションにより、幅広い顧客ニーズに 대응しています。一方、法人向けコンサルティングの分野においても当社は不動産関連ソリューションを提供しておりますが、顧客ニーズに届いていないのが現状です。法人向けには、事業承継、企業価値・株主価値の向上というニーズに対応する必要があり、そのためにはさまざまな組織再編戦略、M&A戦略、総合的な財務体質強化策及び株式公開等の株式関連ソリューションが重要です。</p> <p>当社が個人・法人向けの総合財産・財務コンサルティング会社として経営理念を実践していくためには、株式関連のソリューションに強いスペシャリストを確保し、法人向けコンサルティングを拡充することが不可欠であると認識しています。</p> <p>被合併会社である株式会社プロジェクトホールディングスは、スペシャリストとして公認会計士及び会計士補4名、税理士及び税理士科目合格者10名、社会保険労務士5名、セキュリティシステムコンサルタント2名、人材紹介コンサルタント2名(平成20年8月1日現在)を擁しています。</p> <p>株式会社プロジェクトホールディングスは、法人及び法人オーナーに対して、財務体質強化、組織再編、事業承継、株式公開、株式評価等の財務コンサルティングサービスを提供しており、また人事制度の見直し、管理部門の人材紹介等の人事コンサルティングサービスも提供しております。</p> <p>当社は、株式関連ソリューションのスペシャリスト集団である株式会社プロジェクトホールディングスとの統合により、法人向けコンサルティングを早期に拡充できると考え、株式会社プロジェクトホールディングスの合意のもと、今回の統合を決定いたしました。</p> <p>2. 合併する相手会社の名称</p> <p>株式会社プロジェクトホールディングス</p>	
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度												
1株当たり 純資産額 37,277.17円	1株当たり 純資産額 52,968.26円	1株当たり 純資産額 42,108.43円												
1株当たり 中間純利益 金額 4,587.83円	1株当たり 中間純利益 金額 11,218.52円	1株当たり 中間純利益 金額 7,072.63円												
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 4,372.58円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 10,279.28円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 金額 6,689.60円												

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>(1) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社プロジェクトホールディングスは解散します。 なお、当社は合併に先立ち、平成20年9月1日に株式会社プロジェクトホールディングスの発行済株式の55%に該当する110,000株を550百万円で買取を行いました。 (注) 本合併は、会社法第796条第3項の規定により、当社においては会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を要さない簡易合併で行います。</p> <p>(2) 合併後の会社の名称 株式会社船井財産コンサルタンツ</p> <p>4. 合併の概要</p> <p>(1) 合併比率 当社：(株)プロジェクトホールディングス 1：0.064</p> <p>(2) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 5,760株</p> <p>(3) 増加すべき資本・法定準備金 資本金 225,000千円 資本準備金 225,000千円</p> <p>(4) 引き継ぐ資産・負債の額 資産 307,236千円 負債 179,753千円 資産、負債の金額は、株式会社プロジェクトホールディングスの平成19年6月期の金額であります。</p> <p>5. 相手会社の主な事業の内容、規模</p> <p>(1) 事業内容 経営、財務、会計、税務、人事等のコンサルティング</p> <p>(2) 設立年月日 平成8年12月</p> <p>(3) 本店所在地 東京都千代田区</p> <p>(4) 代表者 代表取締役 蓮見正純</p> <p>(5) 決算期 6月</p> <p>(6) 規模 (平成19年6月期) 売上高 495,115千円 営業利益 76,148 経常利益 54,574 当期純利益 16,267 資本金 10,000 株主資本 162,697 総資産 393,297 従業員数 40人 (注) 各金額は重要な子会社である株式会社プロジェクトとの合算数値から重要な内部取引を消去した金額であります。</p> <p>6. 合併の時期 合併期日 平成20年10月1日</p> <p>7. 業績に与える影響 本合併(経営統合)が当事業年度に与える影響は、経営統合が平成20年10月1日に実施され業績に寄与する期間が3ヶ月間であることもあり軽微であります。</p>	

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>8. 経営統合における基本戦略</p> <p>(1) 事業承継コンサルティングの強化</p> <p>後継者がいない法人が問題となっている昨今、当社でも法人の中長期の経営計画に事業承継の時期、具体的な対策を織り込んだ事業承継計画の作成、実行をアドバイスする「事業承継コンサルティング」を経営戦略上の重点分野として取り込んでおります。</p> <p>こうした法人の多くでは、法人オーナーが所有する自社株式及び経営の承継が大きな問題になりがちです。株式会社プロジェクトホールディングスはその種の承継対策に精通しており、今回の統合により、当社は事業承継コンサルティングの大幅なスキル強化を図ります。</p> <p>(2) 不動産ソリューションと株式関連ソリューションの統合</p> <p>当社グループでは資産家向け不動産商品の提供、建築企画、事業用不動産購入コンサルティングなど不動産関連のソリューションの提供を得意としており、株式会社プロジェクトホールディングスでは財務体質強化、組織再編、企業価値・株式価値向上等の株式関連のソリューションの提供を得意としています。</p> <p>得意分野をお互い組み合わせることにより既存顧客からの新たな案件の創出(＝顧客へ提供する満足度の増加)、新規顧客の獲得を図っていく考えです。</p> <p>例えば、減損会計の導入をきっかけに企業不動産(Corporate Real Estate、以下、CREという)の投資効率性が重要視されている昨今、当社は不動産ソリューションと株式ソリューションを統合したオンリーワンの総合財務コンサルティング会社として、包括的なCRE戦略を提言していく方針です。</p>	
	<p>自己株式の取得</p> <p>平成20年8月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自社株式の取得を行なう理由</p> <p>経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 5,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 500,000千円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年8月11日～平成20年10月31日</p> <p>(5) 取得の方法 市場買付</p>	

(2) 【その他】

中間配当金支払

平成20年8月8日開催の取締役会において、1株当たり750円（総額78,618,000円）の中間配当を実施することを決議いたしました。

支払開始日 平成20年9月17日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月24日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

①平成20年6月20日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動が生じた場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

②平成20年8月8日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3（特定子会社の異動が生じた場合及び吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

③平成20年9月5日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動があった場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月14日

株式会社船井財産コンサルタンツ

代表取締役社長 平林 良仁 殿

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	笠 原 壽 太 郎 印
------------------------	-----------	-------------

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 原 晃 生 印
------------------------	-----------	-----------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月24日

株式会社船井財産コンサルタンツ

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月8日開催の取締役会において、平成20年10月1日を期日として株式会社プロジェクトホールディングスと合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

株式会社船井財産コンサルタンツ

代表取締役社長 平林 良仁 殿

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	笠 原 壽 太 郎 印
------------------------	-----------	-------------

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 原 晃 生 印
------------------------	-----------	-----------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月24日

株式会社船井財産コンサルタンツ

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月8日開催の取締役会において、平成20年10月1日を期日として株式会社プロジェクトホールディングスと合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。